

<解説>

主要農産物の需給と

生産の長期見通し

[昭和47~60年]

長期的に見た場合、わが国の農産物はどういう動向をたどるか—ということは、最近特に注目されるところだが、農林大臣の諮問機関である農政審議会は去る4月7日、「わが国農産物の需要と生産の長期見通し(昭和47年~60年)」を答申した。

ここでは、答申の骨子をなす I. 全体的展望、II. 主要農産物の展望の両面を概観してみよう。

I. 全体的展望

長期見通しを全体的に展望する前提として、答申では、

① わが国の人口は、昭和60年には12,187万人(昭和47年は10,733万人)に達すると想定する。(年平均伸び率は35~47年、47~60年とも1.1%と見込む。)

② 個人消費支出の伸びは、高度成長から安定成長へ移行すると見られるので、5%と想定する。

③ わが国の栄養水準はすでに、かなり高度の水準に達しており、また、最近の食糧消費動向などから見ても、食生活のパターンが今後大きく変化するとは見られないので、農産物需要の全体の伸びは次第に鈍化し、47年度を基準年次とする関係で、47~60年度の年平均伸び率は1.6%程度になると見込まれる。

また、この農産物需要量を栄養供給量として計算すると、60年には、供給熱量は1人1日当り2,593カロリー程度、供給蛋白質量は1人1日当り83g程度と見通される。

などを基本的な条件とし、更に、農業生産の伸び、農地面積の展望、自給率、穀物等の輸入数量などについては、次のように予測している。

(1) 農業生産の伸び

農業生産は、農産物需要の増大に伴って多様化しつつ増大し、47~60年の平均伸び率は2%弱になるものと見込む。

(2) 農地面積の展望

イ. 60年の農地面積は、農業生産の展望や、今後におけるかい廃、造成を考慮して585万ha(48年

度は569万ha)程度、このほか、主として採草放牧用に供される土地が25万ha程度と見込まれる。

ロ. 農地のかい廃面積は、今後の転用・需要の動向、山間地での植林や耕作放棄地などを考慮して、48~60年間に約70万ha程度と見込む。なおこの間に86万haが造成されるものと見込んでいる。

ハ. 水田に他の作物を作付けることが必要となる面積は、51年以降の水田総合利用対策などのあり方や、水田のかい廃見込みとも関連するが、60年には22万ha程度と見込む。

ニ. 水田裏作については、今後積極的に利用を拡大し、60年には関東以西の水田で裏作可能なものの過半(現在は約24万ha)において、麦、野菜、飼料作物などが作付けられるものと見込む。

(3) 自給率

そこで、47年度と60年度における農作物の自給率の動向を見ると、表のようになる。ただし

項 目	47年度	60年度
食用農産物総合自給率	73%	75%
穀物自給率	42	37
主食用穀物自給率	71	73
米	100	100
主要農産物の自給率		
野菜	99	100
果実	81	84
鶏卵	98	100
肉類(鯨肉を除く)	81	86
牛乳・乳製品	86	94
砂糖	20	28
小麦	5	9
はだか麦	18	36
食用大豆	20	66
(搾油用を含めた場合)	(4)	(9)
水産物総合自給率	101	95
飼料自給率	46	51

A. 飼料自給率は可消化養分総量(TDN)

$$B. \text{食用農産物総合自給率} = \frac{\text{国内生産額}}{\text{国内消費仕向額}} \times 100$$

(但し、国内生産額と国内消費仕向額は、飼料仕向けによる二重計算分を控除してある。)

$$C. \text{穀物(主食用穀物)自給率} = \frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向量}} \times 100$$

(但し、「穀物」は米、小麦、大麦、はだか麦、とうもろこし、こうりゃん等、「主食用穀物」は米、小麦、はだか麦である。)

$$D. \text{飼料自給率} = \frac{\text{国内産飼料供給量}}{\text{飼料供給量}} \times 100$$

(但し、可消化養分総量換算による。)

として算出した。ただし、60年度の見通しにおい

て、需要を40年度と同様とした場合の自給率を試算すると、次のようになる。

(4)穀物等の輸入数量

項 目	47年度	60年度
麦 類	6,805	6,958
とうもろこし、こりゃん等	10,367	16,114
穀 物 計	17,172	23,072
豆 類	3,639	4,816
(うち搾油用大豆)	(2,636)	(4,000)
穀 類 計	20,811	27,888
砂 糖	2,428	2,787

(注)とうもろこし、こりゃん等はライ麦、えん麦等が含まれる。

II. 主要農産物の展望

〔米〕

① 近年の動向からみて今後1人当り消費量は減少のテンポが鈍化し、現状の92kgから82kg程度となり、人口の増加と相まって総需要量は47年の1,195万トンに対し、1,210万トン程度と見込む。

② 生産は、堅調な需要に対応した十分な生産を確保することとする。水稻の10a当り収量は、稲作をめぐる諸条件を勘案して485kg程度、作付面積は249万ha程度と見込む。

項 目	47年	60年	60/47%	年増減率%
需 要 量	11,948千T	12,110	101.4	0.1
生 産 量	11,897千T	12,110	101.8	0.1
作付面積(水稻)	2,584千h	2,487	96.2	△ 0.3
10a当収量(同上)	456kg	485	106.4	0.5
自 給 率	100%	100	—	—
1人年間純食料	91.7kg	81.5	88.9	△ 0.9

〔麦〕

① 1人当り消費量は小麦は現状のほぼ横ばい

項 目	47年	60年	60/47%	年増減率%
小 麦				
需 要 量	5,372千T	5,899	109.8	0.7
(うち飼料仕向量)	(713)千T	(822)	(115.3)	(1.1)
生 産 量	284千T	553	194.7	5.3
作 付 面 積	114千h	178	156.1	3.5
自 給 率	5%	9	—	—
1人年間純食料	30.9kg	29.4	95.1	△ 0.4
大・はだか麦				
需 要 量	1,842千T	2,502	135.8	2.3
(うち飼料仕向量)	(985)千T	(1506)	(152.9)	(3.3)
生 産 量	324千T	890	274.7	8.1
作 付 面 積	121千h	256	211.6	5.9
自 給 率	18%	36	—	—
1人年間純食料	1.3kg	0.8	61.5	△ 3.7

項 目	実 績 47年度	見通し 60年度	(参考試算) 60年度	
			需要を47年度と 同じとした場合	47年度の需要を入 口修正した場合
食用農産物総合自給率	73%	75%	93%	82%
穀 物 自 給 率	42	37	46	40(45)
主食用穀物自給率	71	73	76	67(75)
米	100	100	101	89(100)
主 要 農 産 物 の 自 給 率				
野 菜	99	100	126	111
果 実	81	84	111	98
農 鷄 卵	98	100	119	105
肉類(鯨肉を除く)	81	86	128	113
牛 乳・乳 製 品	86	94	134	118
砂 糖	20	28	35	31
小 麦	5	9	10	9
大・はだか麦	18	36	48	43
食 用 大 豆	20	60	68	61
(搾油用等を含めた場合)	(4)	(9)	(12)	(11)
飼 料 自 給 率	46	51	75	66

(注) ()内は米の需給量に見合う生産を確保する場合である。

大・はだか麦は減少傾向がやや鈍化する。またビール用、飼料用大麦の需要は引続き増加すると見込まれる。

② 生産は、日本麵用小麦等の6割、精麦用の100%、ビール用麦の約5割を目標とするほか、飼料用麦30万トンの生産を見込む。

〔大豆〕

① 1人当り消費量は現状の横這いで推移するとみられるので、総需要量は70万トン程度と見込まれる。

② 食用大豆の生産は、需要に対して約6割(約43万トン)を確保することを目標とする。作付面積は、水田における大豆作の困難性と、過剰水田の減少などを考慮して、合理的な輪作、畑地などの利用拡大、畦畔を含めた水田の活用などによ

項 目	47年	60年	60/47%	年増減率(%)
食 用 需 要 量	621千T (3,496)	707 (5,007)	113.8 (143.2)	1.0 (2.8)
生 産 量	127千T	427	336.2	9.8
作 付 面 積	89千h	202	227.0	6.5
田	23	82	356.5	10.3
畑	66	120	181.8	4.7
自 給 率	20% (4%)	60 (9)	—	—
1人年間純食料	5.7kg	5.7	100.0	0.0

(注) 1. ()内は需要量に搾油等を含めた場合である。
2. 田の作付面積は、畦畔での作付面積47年7千ha、60年26千haを含む。

り、全体で20万ha程度を見込む。

〔果実(みかん)〕

① みかんの需要は、生食用は横這い、果汁用は拡大する。(果汁用原料としては100万トン程度)とみられるので、1人当り消費量は現状の約1.1倍の21kg程度、総需要量は現状の約1.3倍450万トン程度と見込む。

② 需要に見合った生産を確保することとし、栽培面積は現状をやや下回る17万ha弱と見込む。

項 目	47 年	60 年	60/47(%)	年増減率(%)
需 要 量	3,568千T	4,520	126.7	1.8
(うち果汁用)	(305)千T	(1,000)	(327.9)	(9.6)
生 産 量	3,568千T	4,538	127.2	1.9
栽 培 面 積	171千h	165	96.5	△0.3
1人年間純食料	19.2kg	21.2	110.4	0.8

〔野 菜〕

① 洋菜類の伸びが高く、根菜類は横這いに推移すると見られるので、1人当り消費量は現状の約1.1倍の130kg程度、総需要量は現状の1.3倍2,000万トン程度と見込む。

② 需要に対応した生産の確保を図ることとし、作付面積は現状の約1.1倍67万ha程度と見込む。

項 目	47 年	60 年	60年/47(%)	年増減率(%)
需 要 量	16,041千T	20,136	125.5	1.8
生 産 量	15,837千T	20,136	127.1	1.9
作 付 面 積	633千h	666	105.2	0.4
自 給 率	99%	100	—	—
1人年間純食料	117.5kg	129.5	110.2	0.8

〔砂 糖〕

① 今後次第に飽和水準に近づくとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.1倍31kg程度、総需要量は現状の約1.2倍385万トン程度と見込む。

② 自然条件などの制約があるので、てんさいさとうきびともに、適作地域における生産の振興を通じて、国内自給力の向上に努める。

項 目	47 年	60 年	60/47(%)	年増減率(%)
需 要 量	3,077千T	3,851	125.2	1.7
生産量(砂糖)	621千T	1,064	171.3	4.2
作 付 面 積				
てん 菜	58千h	77	132.8	2.2
さとうきび	34	38	111.8	0.9
自 給 率	20%	28	—	—
1人年間純食料	27.9kg	30.8	110.4	0.8

〔油 脂〕

① 需要は堅調な伸びを示しており、今後とも食用単体油よりも、加工用を中心に伸びるとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.3倍14kg総需要量を220万トン程度と見込む。

② 国内原料による生産は米油、なたね油、魚油、牛脂、豚脂などが主であるが、全体としては現状と同程度の37万トンと見込む。

項 目	47 年	60 年	60/47(%)	年増減率(%)
需 要 量	1,533千T	2,240	146.1	3.0
(うち食用)	(1,216)千T	(1,814)	(149.2)	(3.2)
生 産 量	352千T	370	105.1	0.4
自 給 率	32%	17	—	—
1人年間純食料	10.6kg	14.0	132.1	2.2

〔牛乳・乳製品〕

① 近年の需要の伸びが鈍化傾向にあるので、飲用、乳製品とも従来より伸びが鈍化するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.2倍65kg程度、総需要量は現状の約1.4倍の810万トン程度と見込む。

② 牛乳・乳製品は今後、国際的にも不足が予想されるので、国内の草資源の利用を基本として最近の飼養動向、経営技術条件などを考慮して、生産の定着、増大に努めることとし、需要に対し9割強の国内生産を確保し、飼養頭数は現状の約1.4倍257万頭と見込む。

項 目	47 年	60 年	60/47(%)	年増減率(%)
需 要 量	5,719千T	8,142	142.4	2.8
生 産 量	4,944千T	7,680	155.3	3.4
飼 養 頭 数	1,821千頭	2,567	141.0	2.7
自 給 率	86%	94	—	—
1人年間純食料	51.8kg	65.2	125.9	1.8

〔肉 類〕

① 需要は40年代に入って著しく伸びたが、今後の国民の消費動向や、内外を通ずる食糧事情等を考慮し、1人当り消費量は19kg程度、総需要量は320万トンと見込む。これに対し、生産は最近の飼養動向、経営技術条件などを考慮し、需要に対し8割以上を確保する。

② 品目別にみた需要は次の通り。

イ. 牛肉 伸び率は鈍化するものの、相対的には堅調に推移するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.5倍3.6kg程度(年率3%台)、総需要量は現状の約1.7倍63万トンと見込む。

ロ. 豚肉 従来に比べ消費の伸びは次第に鈍化するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.3倍(年率2%台)の7.5kg程度、総需要量は現状の約1.5倍130万トン程度と見込む。

ハ. 鶏肉は近年消費が急速に伸びてきたが、最近その伸びが鈍化しており、今後はさらに、そのテンポが弱まるものとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.2倍5.7kg程度(年率1%台)、総需要量は現状の約1.4倍92万トン程度と見込む。

		47年	60年	60/47 (%)	年増減率 (%)
肉類計	需要量	2,147千T	3,193	148.7	3.1
	生産量	1,730千T	2,747	158.8	3.6
	自給率	81%	86	—	—
	1人年間純食料	14.2kg	18.6	131.0	2.1
牛	需要量	367千T	625	170.3	4.2
	生産量	290千T	508	175.2	4.4
肉	飼養頭数	1,776千頭	3,305	186.1	4.9
	自給率	79%	81	—	—
	1人年間純食料	2.4kg	3.6	150.0	3.2
豚	需要量	883千T	1,335	151.2	3.2
	生産量	793千T	1,325	167.1	4.0
肉	飼養頭数	7,168千頭	11,790	164.5	3.9
	自給率	90%	99	—	—
	1人年間純食料	5.6kg	7.5	133.9	2.3
鶏	需要量	668千T	915	137.0	2.4
	生産量	640千T	914	142.8	2.8
肉	飼養羽数	68,650千羽	102,500	149.3	3.1
	自給率	96%	100	—	—
	1人年間純食料	4.7kg	5.7	121.3	1.5
その他肉	需要量	229千T	318	138.9	2.6
	1人年間純食料	1.5kg	1.8	120.0	1.4

〔鶏卵〕

① 需要は、ほぼ飽和水準に達していると思われるので、1人当り消費量は最近の横這い(15kg)程度、総需要量は現状の約1.2倍の220万トンと見込む。

② 生産は需要に対応した生産の確保を図ることとし、飼養羽数を現状の約1.2倍2億羽と見込む。

む。

② 牛肉は今後国際的にも不足が予想されるので、国内資源の維持培養と有効利用を基本として生産の安定的増大に努め、需要に対し8割強の生産を確保することとし、飼養頭数を現状の約1.9倍330万頭(肉専用種210万頭、乳用種120万頭)程度と見込む。また、豚肉、鶏肉についても、需要に対応した生産を確保する。

の、中・高級魚の伸びは堅調に推移するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.2倍42kg程度、総需要量は1,480万トン程度と見込む。

② 生産は資源維持に配慮しつつ、沿岸漁場の整備、新漁場の開発、新資源の開発利用による増加を見込み、需要に対し約9割程度の約1,200万トンの生産を確保する。

〔飼料〕

① 粗飼料については、大家畜の飼養頭数が47年の約1.6倍の587万頭に増加するものと見られるので、粗飼料需要量は930万トン(可消化養分総量(TDN)ベース、以下同じ)程度と見込まれる。生産については、資源である牛について極力国内で生産される粗飼料によって、適正な飼料の給与を確保するために、760万トン程度の飼料作物を生産することとし、必要面積の確保対策を推進する。

② 濃厚飼料は、中小家畜の飼養頭羽数が豚1.6倍、鶏1.3倍に増加することが見込まれ、需要量は2,060万トン程度となる。これに伴い、飼料穀物等の輸入は47年の1.5倍の1,480万トン程度と見込まれ、国内産飼料用麦(30万トン)の増産等もあって、自給率は28%程度と見込まれる。

	47年	60年	60/47 (%)	年増減率 (%)
需要量	1,848千T	2,206	119.4	1.4
生産量	1,811千T	2,205	121.8	1.5
飼養羽数	165,529千羽	192,204	116.1	1.2
自給率	98%	100	—	—
1人年間純食料	14.6kg	15.0	102.7	0.2

〔水産物〕

① 需要は、多獲性魚は減少するもの

	飼料需要量 (A)	供給量				粗飼料供給率 (B/A)	自給率	
		粗飼料 (B)	濃厚飼料 (C)		自給率 (B+A)/A		濃厚飼料自給率 (D/C)	
			国内産 (D)	輸入				
47年	千T 20,253	4,737	15,516	5,628	9,888	23.4%	45.9%	29.7%
60年	千T 29,878	9,269	20,609	5,837	14,772	31.0	50.6	28.3
60/47	147.5%	195.7	132.8	103.7	149.4	—	—	—
年増減率	3.0%	5.3%	2.2%	0.3%	3.2%	—	—	—